



# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 エステー化学株式会社  
 コード番号 4951  
 代表者 代表執行役社長 小林 寛三  
 問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 15 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 18 日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.st-c.co.jp>

TEL (03)5906 - 0733  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 18 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	45,227	2.0	3,342	6.7	3,070	16.3	1,746	76.9
18 年 3 月期	46,134	4.6	3,132	16.4	2,640	19.0	987	45.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	65 10	64 92	6.7	8.6	7.4
18 年 3 月期	34 35	34 16	3.6	7.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 35 百万円 18 年 3 月期 29 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	33,829	24,648	71.3	935 19
18 年 3 月期	37,905	27,860	73.5	966 43

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 24,120 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,636	2,220	5,561	8,111
18 年 3 月期	1,954	2,230	571	8,802

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間 期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	11 00	11 00	22 00	633	64.1	2.3
19 年 3 月期	11 00	11 00	22 00	573	33.8	2.4
20 年 3 月期(予想)	11 00	11 00	22 00		40.5	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	22,900	2.2	2,400	3.8	2,100	9.7	1,100	16.5	42 65
通期	46,200	2.2	3,400	1.7	2,900	5.6	1,400	19.9	54 28

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 29,500,000株 18年3月期 30,346,851株  
 期末自己株式数 19年3月期 3,707,648株 18年3月期 1,518,457株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,201	2.5	2,347	11.5	2,196	20.5	1,310	90.6
18年3月期	44,331	4.6	2,105	26.1	1,822	29.5	687	54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	48 85	48 71
18年3月期	23 91	23 78

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	30,802	22,112	71.8	857 03
18年3月期	35,372	26,334	74.4	913 48

(参考)自己資本 19年3月期 22,104百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	22,000	2.8	1,800	6.8	1,700	11.0	1,000	12.6	38 77
通期	44,500	3.0	2,400	2.2	2,200	0.2	1,100	16.1	42 65

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	46,134	45,227	2.0%
営業利益	3,132	3,342	6.7%
経常利益	2,640	3,070	16.3%
当期純利益	987	1,746	76.9%
1株当たり当期純利益(円)	34.35	65.10	89.5%

当社グループは、当期も全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立って、消費者のために「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の**売上高**は前連結会計年度に比べ9億6百万円減少し、452億27百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

これは、暖冬の影響でサーモケア(カイロ)部門の売上が12億17百万円減少(前年同期比21.2%減)と大きく落ち込んだことが主な要因であります。その他の部門では、昨年春先の天候不順の影響を受けた衣類ケア(防虫剤)部門が微減となった以外、ハンドケア(手袋)部門、エアケア(消臭芳香剤)部門、湿気ケア(除湿剤)部門、ホームケア部門とも、それぞれ前年同期比で増収となりました。

**営業利益**は33億42百万円(前年同期比6.7%増)、**経常利益**は30億70百万円(前年同期比16.3%増)と増益となりました。

これらは、資材価格上昇圧力を購買・製造部門のコスト削減活動により吸収したこと、及び広告宣伝費を中心としたプロモーション投資の効率化ときめ細かな経費圧縮に努めた結果であります。

**当期純利益**は17億46百万円(前年同期比76.9%増)となりました。前年同期比が大幅な増加となったのは、前連結会計年度に固定資産の減損会計基準による特別損失7億2百万円を計上したことによるものであります。

## ②当期の主なセグメント別の状況

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	19,195	17,979	6.3%
	家庭環境関連事業	26,938	27,247	1.1%
	合 計	46,134	45,227	2.0%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	2,219	1,917	13.6%
	家庭環境関連事業	913	1,424	56.0%
	合 計	3,132	3,342	6.7%

事業のセグメント		金 額	構 成 比	増 減 率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア(防虫剤)	10,188	22.5%	0.8%
	ハンドケア(手袋)	3,256	7.2%	2.6%
	サーモケア(カイロ)	4,533	10.0%	21.2%
	計	17,979	39.7%	6.3%
家庭環境関連事業	エアケア(消臭芳香剤)	20,461	45.3%	0.5%
	湿気ケア(除湿剤)	2,682	5.9%	3.9%
	ホームケア(その他)	4,103	9.1%	2.6%
	計	27,247	60.3%	1.1%
合 計		45,227	100.0%	2.0%

## &lt; 防虫・衛生関連事業 &gt;

防虫・衛生関連事業の売上高は、179億79百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は19億17百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

衣類ケア(防虫剤)部門の売上高は、101億88百万円(前年同期比0.8%減)となりました。当部門につきましては、昨年春先の天候不順の影響などで、売上は減少いたしました。主力ブランド『ムシューダ』の1年用を中心に市場シェアは前期比微増し、トップシェアを確保いたしました。

ハンドケア(手袋)部門の売上高は、ニトリルゴム手袋や薄手ビニール手袋が寄与し、32億56百万円(前年同期比2.6%増)と増収となりました。

サーモケア(カイロ)部門の売上高は、前期シーズンの厳冬から一転して暖冬となった影響で、45億33百万円(前年同期比21.2%減)と大幅に減少いたしました。

## &lt; 家庭環境関連事業 &gt;

家庭環境関連事業の売上高は、272億47百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は14億24百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

エアケア(消臭芳香剤)部門につきましては、主力ブランド『消臭力』の売上高が引続き大幅な伸張となったほか、第4四半期に発売を開始しました『エアウォッシュ』ブランドの新製品「エアウォッシュ収納空間用」「エアウォッシュミストプラス」が好調に推移し、売上に寄与しました。

他方、その他の既存ブランドの縮小が進行し、全体では204億61百万円(前年同期比0.5%増)と微増にとどまりました。

**湿気ケア(除湿剤)部門**につきましては、シートタイプの除湿剤に加え、タンクタイプの除湿剤「ドライペットコンパクト」が好調に推移し、売上高は26億82百万円(前年同期比3.9%増)と増収となりました。

**ホームケア(その他)部門**の売上高は41億3百万円(前年同期比2.6%増)となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」と「ウルトラパワーズ洗濯槽クリーナー」などが好調を維持した他、安心な洗浄剤として定着してきた重曹をクリーナーに使用した新製品「パワーズ重曹ブラッシュ」も順調に推移いたしました。

### (次期の見通し)

次期は新社長のもとでの初年度となるとともに、8月1日には社名変更を控えております。当社はこれを『第二の創業』にとらえ、さらなる成長に向けての“土台づくりの年”と位置づけ、『効率・成長経営のための仕組みの再構築』を進めてまいります。

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は、外資系大手トイレタリーメーカーの参入もあり、競争の激化が続いておりますが、他方でマーケット創造により市場規模が着実に拡大しており、取り組み次第では飛躍の好機と考えられる状況にあります。この中で、当社グループは、主力ブランドである「消臭力」や「エアウォッシュ」、そして戦略商品である「消臭プラグ」ブランド等について広告宣伝と店頭販売を連動した集中販促活動を展開することで、売上の大幅な増加を図ってまいります。また、衣類ケア部門は、市場規模の安定化傾向のなかで「ムシューダ」ブランドを中心に着実なシェアの上昇が見込まれます。その他の部門につきましては、ホームケア部門、湿気ケア部門、及びハンドケア部門については当連結会計年度並みの売上を計画しております。サーモケア(カイロ)部門は、天候影響により売上が大きく変動いたしますが、次期の売上については微増を見込んでおります。

以上により、次期の**連結売上高**は、前年同期比2.2%増の462億円を見込んでおります。

利益面では、一部原材料の値上がりについて業績への影響を折り込まざるを得ない状況ではありますが、製商品の絞り込みを中心とするフォーカス戦略を推進するとともに、引き続き売上原価ならびにその他の販売費及び一般管理費のコスト削減に全力で取り組んでまいります。

なお、次期は8月に計画しております社名変更に伴う支出をある程度予定しております。

以上により、**営業利益**は前年同期比1.7%増の34億円、**経常利益**は前年同期比5.6%減の29億円、**当期純利益**は前年同期比19.9%減の14億円をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して40億75百万円減少し、33億829百万円となりました。これは自己株式取得(49億42百万円)等のために現預金・有価証券及び投資有価証券が合算で38億11百万円減少したこと等によるものです。株主資本の控除項目である自己株式が、取得および消却(11億63百万円)で前連結会計年度末と比較して36億78百万円増加したこと等により、純資産は24億648百万円となりました。その結果、自己資本は37億39百万円減少し、自己資本比率は71.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	2,636	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230	2,220	4,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	5,561	4,989
換 算 差 額	16	13	3
現金及び現金同等物の増減額	830	690	140
現金及び現金同等物の期首残高	9,632	8,802	
現金及び現金同等物の期末残高	8,802	8,111	690

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、26億36百万円と前年同期比6億82百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益30億39百万円(前年同期比11億25百万円増)、たな卸資産の減少2億12百万円等がある一方、減少要因として仕入債務の減少7億91百万円等があったことによるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得のために保有有価証券を現金化したこと等により、22億20百万円となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得49億42百万円、配当金の支払6億7百万円等により、55億61百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は81億11百万円(前連結会計年度末比6億90百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自 己 資 本 比 率	75.0%	73.6%	74.3%	73.5%	71.3%
時価ベースの自己資本比率	71.0%	105.8%	115.7%	137.7%	118.8%
債 務 償 還 年 数 ( 年 )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	514.4	712.1	2,623.4	14,432.9	6,595.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

剰余金の配当については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し期初予定通り、一株当たり11円（通期では22円）とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想、ならびに利益配分に関する基本方針などを勘案し、一株当たり22円（うち中間配当11円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### 市場価格の急激な低下

近年、日用雑貨業界では競争の激化に伴い、当社グループの一部の商品カテゴリーにおいて、相当程度の価格低下が進行しております。これらはいずれも、主要な商品カテゴリー以外のものですが、これが、主要カテゴリーにも波及した場合、当社グループが進めておりますコスト削減と高付加価値ブランド戦略で吸収しきれない可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等素材インフレが進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品及び、エアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上廻る場合にも売価への転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内及び、タイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

##### 天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

##### 新規事業

利益を伴った持続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社5社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### <防虫・衛生関連事業>

**防虫剤**...当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン(フィリピン)が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング(株)が仕入れ、国内で販売しております。

**手袋**...当社及び子会社ファミリーグローブ(タイ国)ならびに子会社ファミリーグローブ(台湾)で製造しており、ファミリーグローブ(タイ国)とファミリーグローブ(台湾)の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング(株)及び子会社エステーオート(株)ならびに関連会社スリーエム・エステー販売(株)が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ(ベトナム)では、手袋の製造を行っております。

**カイロ**...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング(株)が仕入れ、国内で販売しております。なお、子会社エステー・マイコール(株)が商品の販売企画・支援を行っております。

### <家庭環境関連事業>

**消臭芳香剤**...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン(タイランド)が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン(フィリピン)で製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング(株)及びエステーオート(株)が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン(タイランド)が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所(株)は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

**除湿剤**...当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング(株)が仕入れ、国内で販売しております。

**その他**...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、当社より製品・商品をエステートレーディング(株)及びエステーオート(株)ならびにスリーエム・エステー販売(株)が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社(株)ジャパン・コーポレーション及び(株)コスメヒーリングが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステービジネスサポート(株)が請け負っております。

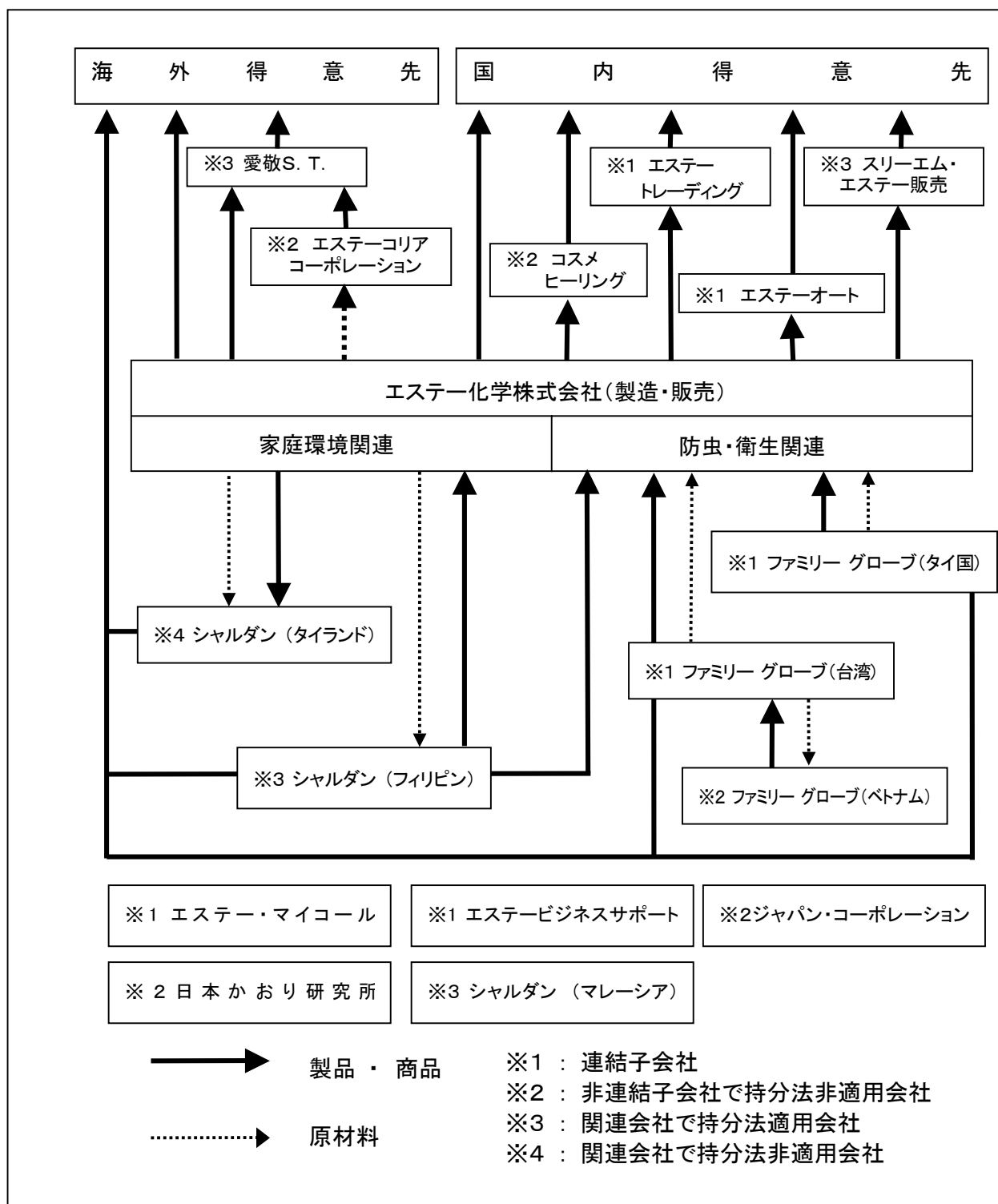
また、当社と韓国のお敬(エギョン)産業株式会社および韓国伊藤忠商事株式会社は、平成19年2月21日に、韓国におけるエステー化学と愛敬産業両社の家庭用品の販売およびマーケティング業務を行う合弁

会社を設立しました。韓国語での社名は、「愛敬S.T.株式会社」(関連会社) 資本金は、50億ウォン(約6億円) 出資比率は、愛敬産業が51%、エステー化学が45%、韓国伊藤忠商事が4%であります。

さらに、主に韓国市場向け製品の開発や供給を行う子会社エステー코리아コーポレーションを設立しました。

なお、関連会社シャルダン(マレーシア)は会社清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE(奉仕)とTRUST(信頼)を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる(SUPER TOP)

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化

戦略的アライアンスの強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と、マーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めるとともに、戦略的アライアンスも積極的に推進してまいります。

第二に、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応すべく、コスト削減への更なる取り組み強化があげられます。継続して取り組んでいる、組織横断的チームによる売上原価の削減に加え、効率的な営業活動の推進にも、全社グループをあげて取り組んでまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの強化やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究・実施などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

**(5) その他、会社の経営上重要な事項**

当社は、平成16年6月より「委員会設置会社」に移行し、取締役会の構成を社外取締役4名、社内取締役4名の計8名体制としておりましたが、平成17年6月に開催した平成17年3月期定時株主総会ではこれを一歩進めて、社外取締役4名、社内取締役3名の計7名といたしました。さらに、平成18年6月開催の平成18年3月期定時株主総会において新任の社外取締役1名を加え、社外取締役5名、社内取締役3名の計8名体制となりました。これにより、更なる経営の透明性・公正性の確保を図るとともに、今後も、より適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を模索してまいります。

当社は、グローバル戦略の一環として、当社と韓国の愛敬(エギョン)産業株式会社および韓国伊藤忠商事株式会社と、平成19年2月21日に、韓国におけるエスター化学並びに愛敬産業両社の家庭用品の販売およびマーケティング業務を行う合弁会社を設立しました。なお、同社は平成19年4月から販売を開始するため、当連結会計年度の業績への影響はありません。

当社は、当連結会計年度に株主還元策の一環として、311万6千4百株(買付け額49億39百万円)の自己株式を取得いたしました(単元未満株式の買取分を除く)。なお、別途、自己株式の消却を84万6千8百株(消却額11億63百万円)実施いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>[ 23,605,629 ]</b>	<b>62.3</b>	<b>[ 20,289,063 ]</b>	<b>60.0</b>	<b>[ 3,316,566 ]</b>
現金及び預金	8,625,361		8,135,241		490,119
受取手形及び売掛金	4,552,388		4,450,924		101,463
有価証券	4,778,831		2,229,621		2,549,209
たな卸資産	4,823,797		4,646,626		177,170
繰延税金資産	370,369		385,813		15,443
その他	473,520		455,361		18,158
貸倒引当金	18,638		14,524		4,113
<b>固定資産</b>	<b>[ 14,299,645 ]</b>	<b>37.7</b>	<b>[ 13,540,764 ]</b>	<b>40.0</b>	<b>[ 758,880 ]</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>( 7,582,010 )</b>	<b>20.0</b>	<b>( 7,370,700 )</b>	<b>21.8</b>	<b>( 211,310 )</b>
建物及び構築物	2,597,257		2,468,388		128,869
機械装置及び運搬具	1,164,538		1,016,805		147,733
工具器具及び備品	551,398		467,150		84,248
土地	3,267,300		3,412,739		145,438
建設仮勘定	1,514		5,616		4,101
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>( 414,652 )</b>	<b>1.1</b>	<b>( 470,714 )</b>	<b>1.4</b>	<b>( 56,062 )</b>
その他	414,652		470,714		56,062
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>( 6,302,982 )</b>	<b>16.6</b>	<b>( 5,699,349 )</b>	<b>16.8</b>	<b>( 603,632 )</b>
投資有価証券	4,761,567		3,989,330		772,237
長期貸付金	129,471		127,935		1,535
繰延税金資産	47,834		205,473		157,638
その他	1,388,383		1,396,132		7,749
貸倒引当金	24,275		19,522		4,753
<b>資産合計</b>	<b>37,905,275</b>	<b>100.0</b>	<b>33,829,828</b>	<b>100.0</b>	<b>4,075,446</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>[ 7,973,134 ]</b>	<b>21.0</b>	<b>[ 7,494,333 ]</b>	<b>22.1</b>	<b>[ 478,800 ]</b>
支払手形及び買掛金	4,773,866		3,960,139		813,726
短期借入金	35,625		-		35,625
未払金	1,957,417		1,931,410		26,006
未払費用	523,884		545,798		21,914
未払法人税等	417,442		717,574		300,131
未払消費税等	18,398		110,236		91,837
返品調整引当金	177,200		168,500		8,700
その他	69,299		60,673		8,625
<b>固定負債</b>	<b>[ 1,591,332 ]</b>	<b>4.2</b>	<b>[ 1,686,602 ]</b>	<b>5.0</b>	<b>[ 95,270 ]</b>
退職給付引当金	1,115,283		1,207,368		92,085
役員退職慰労引当金	95,275		97,150		1,875
再評価に係る繰延税金負債	380,774		380,774		-
その他	-		1,309		1,309
<b>負債合計</b>	<b>9,564,466</b>	<b>25.2</b>	<b>9,180,935</b>	<b>27.1</b>	<b>383,530</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	480,282	1.3	-	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金	[ 7,065,500 ]	18.6	[ - ]	-	[ - ]
資本剰余金	[ 7,067,815 ]	18.7	[ - ]	-	[ - ]
利益剰余金	[ 15,174,182 ]	40.0	[ - ]	-	[ - ]
土地再評価差額金	[ 548,902 ]	1.4	[ - ]	-	[ - ]
その他有価証券評価差額金	[ 872,583 ]	2.3	[ - ]	-	[ - ]
為替換算調整勘定	[ 296,521 ]	0.8	[ - ]	-	[ - ]
自己株式	[ 1,474,130 ]	3.9	[ - ]	-	[ - ]
<b>資本合計</b>	<b>27,860,526</b>	<b>73.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>37,905,275</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	[ - ]	-	[ 24,100,980 ]	71.3	[ - ]
資 本 金	-		7,065,500		-
資 本 剰 余 金	-		7,067,815		-
利 益 剰 余 金	-		15,120,301		-
自 己 株 式	-		5,152,635		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[ - ]	-	[ 19,672 ]	0.1	[ - ]
その他有価証券評価差額金	-		811,297		-
土地再評価差額金	-		548,902		-
為替換算調整勘定	-		242,723		-
新 株 予 約 権	[ - ]	-	[ 7,617 ]	0.0	[ - ]
少 数 株 主 持 分	[ - ]	-	[ 520,622 ]	1.5	[ - ]
純 資 産 合 計	-	-	24,648,892	72.9	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	33,829,828	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	46,134,195	100.0	45,227,302	100.0	906,893
売 上 原 価	26,082,904	56.5	25,251,674	55.8	831,230
売 上 総 利 益	20,051,291	43.5	19,975,627	44.2	75,663
返品調整引当金戻入差額	26,800	0.1	8,700	0.0	35,500
差引売上総利益	20,024,491	43.4	19,984,327	44.2	40,163
販売費及び一般管理費	16,891,742	36.6	16,641,974	36.8	249,768
営 業 利 益	3,132,748	6.8	3,342,353	7.4	209,604
営業外収益	[ 549,922 ]	1.2	[ 681,252 ]	1.5	[ 131,329 ]
受 取 利 息	27,698		31,701		4,002
受 取 配 当 金	26,928		54,639		27,710
有価証券売却益	1,028		-		1,028
仕 入 割 引	223,269		199,458		23,811
持分法による投資利益	-		35,995		35,995
手 数 料 収 入	100,103		85,386		14,717
そ の 他	170,894		274,071		103,177
営業外費用	[ 1,042,212 ]	2.3	[ 952,773 ]	2.1	[ 89,439 ]
支 払 利 息	135		399		264
売 上 割 引	871,408		843,859		27,549
持分法による投資損失	29,428		-		29,428
そ の 他	141,240		108,514		32,725
経 常 利 益	2,640,458	5.7	3,070,831	6.8	430,373
特別利益	[ 49,907 ]	0.1	[ 9,243 ]	0.0	[ 40,663 ]
固定資産売却益	5,819		242		5,576
投資有価証券売却益	44,088		132		43,955
貸倒引当金戻入額	-		8,868		8,868
特別損失	[ 777,037 ]	1.7	[ 41,002 ]	0.1	[ 736,034 ]
固定資産除売却損	72,811		41,002		31,808
投資有価証券売却損	1,500		-		1,500
投資有価証券評価損	534		-		534
減 損 損 失	702,192		-		702,192
税金等調整前当期純利益	1,913,328	4.1	3,039,073	6.7	1,125,744
法人税、住民税及び事業税	1,083,784	2.3	1,266,309	2.8	182,524
法人税等調整額	134,948	0.3	32,323	0.1	102,625
少数株主利益又は少数株主損失( )	23,150	0.0	58,223	0.1	81,373
当 期 純 利 益	987,642	2.1	1,746,863	3.9	759,221



(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書 (単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高		7,067,815
資本剰余金期末残高		7,067,815
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高		14,890,953
利益剰余金増加高		987,642
当期純利益		987,642
利益剰余金減少高		704,414
1. 配 当 金		660,701
2. 役 員 賞 与		572
3. 自己株式処分差損		36,383
4. 土地再評価差額金取崩額		6,757
利益剰余金期末残高		15,174,182

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,174,182	1,474,130	27,833,366
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
利益処分による利益配当			317,112		317,112
剰余金の配当			290,152		290,152
利益処分による役員賞与			534		534
当期純利益			1,746,863		1,746,863
自己株式の取得				4,942,576	4,942,576
自己株式の処分			29,144	100,270	71,126
自己株式の消却			1,163,799	1,163,799	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	-	53,880	3,678,505	3,732,386
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,120,301	5,152,635	24,100,980

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	296,521	27,160	-	480,282	28,340,808
<b>連結会計年度中の変動額</b>							
利益処分による利益配当							317,112
剰余金の配当							290,152
利益処分による役員賞与							534
当期純利益							1,746,863
自己株式の取得							4,942,576
自己株式の処分							71,126
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,286	-	53,798	7,487	7,617	40,340	40,469
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	61,286	-	53,798	7,487	7,617	40,340	3,691,916
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	242,723	19,672	7,617	520,622	24,648,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,913,328	3,039,073
減価償却費		872,521	837,241
減損損失		702,192	-
固定資産除売却損益(益：)		66,992	40,760
有価証券売却・評価損益(益：)		1,028	830
投資有価証券売却・評価損益(益：)		42,054	132
貸倒引当金の増減額(減少：)		560	8,868
退職給付引当金の増減額(減少：)		109,942	91,034
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		17,933	1,875
返品調整引当金の増減額(減少：)		26,800	8,700
受取利息及び受取配当金		54,626	86,340
支払利息		135	399
為替差損益(差益：)		23,397	46,787
持分法による投資損益(益：)		29,428	35,995
売上債権増減額(増加：)		344,422	110,922
たな卸資産増減額(増加：)		1,026,613	212,368
仕入債務増減額(減少：)		385,071	791,798
その他の		37,086	138,455
<b>小 計</b>		<b>3,358,695</b>	<b>3,492,676</b>
利息及び配当金の受取額		51,166	111,608
利息の支払額		135	399
法人税等の支払額		1,455,565	967,534
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,954,161</b>	<b>2,636,351</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出		3	9
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入		300,000	-
有価証券の取得による支出		1,004,659	628,910
有価証券の売却による収入		1,828,190	4,551,751
有形固定資産の取得による支出		776,997	597,942
有形固定資産の売却による収入		10,245	1,046
投資有価証券の取得による支出		2,461,752	1,095,682
投資有価証券の売却による収入		104,188	110,390
その他の		229,467	120,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,230,255</b>	<b>2,220,491</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		35,625	-
短期借入金の返済による支出		3,245	36,510
自己株式の取得による支出		2,966	4,942,576
自己株式の売却による収入		119,826	71,126
配当金の支払額		660,701	607,264
少数株主への配当金の支払額		59,813	45,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>571,275</b>	<b>5,561,207</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>16,848</b>	<b>13,848</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少：)</b>		<b>830,521</b>	<b>690,516</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>9,632,958</b>	<b>8,802,436</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>8,802,436</b>	<b>8,111,919</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の6社であります。

- エステートレーディング(株)
- エステーオート(株)
- エステー・マイコール(株)
- エステービジネスサポート(株)
- ファミリーグローブ(タイ国)
- ファミリーグローブ(台湾)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、(株)コスメヒーリング、ファミリーグローブ(ベトナム)、また当連結会計年度に新たに設立したエステー코리아コーポレーションは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の4社であります。

- スリーエム・エステー販売(株)
- シャルダン(マレーシア)
- シャルダン(フィリピン)
- 愛敬S.T.(株)

上記のうち、愛敬S.T.(株)については、当連結会計年度に新たに設立し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、(株)コスメヒーリング、ファミリーグローブ(ベトナム)、また当連結会計年度に新たに設立したエステー코리아コーポレーション、及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券……………時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 56年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグローブ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジする ために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,120,652千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

**注記事項**  
**(連結貸借対照表関係)**

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,248,010	12,513,372
2.非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	193,849	566,254
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	94,048	96,169
土地	123,146	126,205
合 計	217,194	222,374
担保付債務		
短期借入金	35,625	-
また、取引の担保として預金を供しております。		
現金及び預金	22,732	22,840
4.受取手形(輸出手形)割引高	96,060	86,809
5.事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	454,404 千円	
6.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額		
受 取 手 形	-	756

## (連結損益計算書関係)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
退職給付費用	229,785	234,881
役員退職慰労引当金繰入額	17,933	16,325
貸倒引当金繰入額	496	-
給料	1,580,331	1,635,392
拡販費	3,845,736	4,060,624
発送保管費	1,640,737	1,581,029
広告宣伝費	3,937,590	3,300,305
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	480,062	488,904
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,286	-
工具器具及び備品	45	242
土地	4,487	-
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
建物及び構築物	1,785	474
機械装置及び運搬具	-	393
工具器具及び備品	-	9
除却損		
建物及び構築物	-	1,373
機械装置及び運搬具	66,381	20,738
工具器具及び備品	4,644	16,649
ソフトウェア	-	1,363



## 5. 減損損失

(前連結会計年度)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	153,657
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。

その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165,942千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	30,346	-	846	29,500
合計	30,346	-	846	29,500
自己株式				
普通株式(注)2	1,518	3,118	928	3,707
合計	1,518	3,118	928	3,707

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少846千株は、自己株式の消却による減少であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付3,116千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少928千株は、自己株式の消却846千株およびストック・オプションの権利行使82千株による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:千円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	7,617
	合計	7,617

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	317,112	11	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	290,152	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度 (単位：千円)
現金及び預金勘定	8,625,361	8,135,241
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,824	522,958
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	699,899	499,636
現金及び現金同等物	8,802,436	8,111,919

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,195,214	26,938,981	46,134,195	-	46,134,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,195,214	26,938,981	46,134,195	-	46,134,195
営業費用	16,975,753	26,025,693	43,001,447	-	43,001,447
営業利益	2,219,460	913,288	3,132,748	-	3,132,748
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	8,726,346	12,610,523	21,336,869	16,568,405	37,905,275
減価償却費	230,210	642,310	872,521	-	872,521
減損損失	695,008	7,183	702,192	-	702,192
資本的支出	147,929	677,973	825,903	-	825,903

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,979,611	27,247,690	45,227,302	-	45,227,302
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,979,611	27,247,690	45,227,302	-	45,227,302
営業費用	16,062,249	25,822,699	41,884,948	-	41,884,948
営業利益	1,917,362	1,424,990	3,342,353	-	3,342,353
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,807,580	12,594,495	21,402,076	12,427,751	33,829,828
減価償却費	316,852	520,388	837,241	-	837,241
資本的支出	176,812	519,459	696,272	-	696,272

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり、

前連結会計年度	16,568,405 千円
当連結会計年度	12,427,751 千円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	156,767	157,394
返品調整引当金	71,024	67,530
未払事業税	40,948	61,564
その他有価証券評価差額金	442	979
その他の	101,639	103,021
繰延税金資産(流動)計	370,821	390,489
繰延税金負債(流動)		
買換資産特別勘定積立金	452	452
その他の	-	4,224
繰延税金負債(流動)計	452	4,676
繰延税金資産(流動)の純額	370,369	385,813
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	439,765	476,054
役員退職慰労引当金	38,110	38,860
投資有価証券評価損	78,291	74,364
減損損失	233,330	207,330
その他の	14,808	5,408
繰延税金資産(固定)小計	804,305	802,017
評価性引当額	139,821	134,742
繰延税金資産(固定)計	664,484	667,274
繰延税金負債(固定)		
買換資産特別勘定積立金	19,897	19,445
その他有価証券評価差額金	582,165	442,355
その他の	14,586	-
繰延税金負債(固定)計	616,649	461,801
繰延税金資産(固定)の純額	47,834	205,473

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度	
法定実効税率	40.00	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36	
住民税均等割等	1.10	
評価性引当金	7.31	
その他の	0.60	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.59	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当連結会計年度は注記を省略しております。

## 有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	916,812	2,374,904	1,458,091
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	705,336	706,106	769
その他	-	-	-
(3) その他	460,238	483,369	23,131
小 計	2,082,387	3,564,379	1,481,992
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	28,270	26,191	2,078
(2) 債券			
国債・地方債等	150,360	150,015	345
社債	2,695,388	2,679,922	15,465
その他	100,000	99,750	250
(3) その他	350,000	339,920	10,080
小 計	3,324,018	3,295,798	28,219
合 計	5,406,406	6,860,178	1,453,772

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について534千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

### 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,731,656	45,116	1,500

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	461,678
M・M・F(マネー・マネジメント・ファンド)	1,170,465
コマニシャル・ペーパー	699,899
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	96,187
非 上 場 株 式	58,140

(注)減損処理にあたっては、当該株式の実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先及び破綻先銘柄株式について全て行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	-	150,015	-	-
社 債	2,051,035	1,334,993	-	-
そ の 他	699,899	-	99,750	-
(2)そ の 他	199,515	342,630	-	-
合 計	2,950,449	1,827,638	99,750	-

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	669,885	1,942,819	1,272,934
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	308,213	308,607	394
そ の 他	100,000	104,820	4,820
(3)そ の 他	155,080	156,469	1,388
小 計	1,233,179	2,512,716	1,279,537
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	837,405	816,186	21,218
(2)債 券			
国債・地方債等	150,066	150,045	21
社 債	1,428,666	1,424,554	4,111
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	145,465	143,953	1,511
小 計	2,561,603	2,534,740	26,863
合 計	3,794,782	5,047,456	1,252,673

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,852,508	132	-



3.時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 コマニヤル・ペーパー 基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券 非 上 場 株 式	499,636 47,463 58,140

(注)減損処理にあたっては、当該株式の実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先及び破綻先銘柄株式について全て行っております。

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	150,045	-	-	-
社 債	1,432,456	300,706	-	-
そ の 他	499,636	-	104,820	-
(2)そ の 他	100,020	99,230	-	-
合 計	2,182,158	399,936	104,820	-

## デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグローブ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	2,817,209	2,898,314
年金資産	1,600,035	1,711,692
未積立退職給付債務	1,217,174	1,186,621
未認識数理計算上の差異	95,757	23,913
未認識過去勤務債務	6,133	3,166
連結貸借対照表計上額純額	1,115,283	1,207,368
退職給付引当金	1,115,283	1,207,368

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	156,731	148,298
利息費用	53,018	52,066
期待運用収益	27,545	30,100
数理計算上の差異の費用処理額	131,208	83,110
過去勤務債務の費用処理額	22,420	2,790
臨時に支払った割増退職金	-	15,890
退職給付費用	290,992	272,055

(注)ファミリーグローブ(台湾)の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## ストック・オプション等

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	966 円 43 銭	935 円 19 銭
1 株当たり当期純利益金額	34 円 35 銭	65 円 10 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	34 円 16 銭	64 円 92 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	987,642	1,746,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	987,642	1,746,863
期中平均株式数(千株)	28,755	26,832
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	157	76
(うち新株予約権)	( 136 )	( 69 )
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	( 20 )	( 6 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数235個)、普通株式235千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額(千円)	-	24,648,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	528,239
(うち新株予約権)	( - )	( 7,617 )
(うち少数株主持分)	( - )	( 520,622 )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	24,120,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	-	25,792

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	<b>[ 20,920,827 ]</b>	<b>59.1</b>	<b>[ 17,156,200 ]</b>	<b>55.7</b>	<b>[ 3,764,626 ]</b>
現金及び預金	7,182,850		6,220,529		962,321
受取手形	61,081		27,737		33,343
売掛金	4,123,231		3,878,280		244,951
有価証券	4,682,643		2,182,158		2,500,485
商品	596,674		839,986		243,311
製成品	3,177,220		2,888,448		288,771
原材料	307,811		290,596		17,215
仕掛品	7,023		30,853		23,830
前払費用	114,562		133,380		18,818
繰延税金資産	310,317		314,092		3,775
その他	368,907		356,852		12,054
貸倒引当金	11,498		6,716		4,781
<b>固定資産</b>	<b>[ 14,451,273 ]</b>	<b>40.9</b>	<b>[ 13,646,379 ]</b>	<b>44.3</b>	<b>[ 804,893 ]</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>( 7,152,186 )</b>	<b>20.2</b>	<b>( 6,943,233 )</b>	<b>22.5</b>	<b>( 208,953 )</b>
建物	2,370,947		2,251,699		119,247
構築物	91,898		85,387		6,510
機械及び装置	1,108,666		970,325		138,340
車両及び運搬具	2,358		2,433		75
工具器具及び備品	522,057		436,684		85,372
土地	3,054,743		3,191,085		136,341
建設仮勘定	1,514		5,616		4,101
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>( 408,663 )</b>	<b>1.2</b>	<b>( 464,390 )</b>	<b>1.5</b>	<b>( 55,726 )</b>
借地権	10,900		10,900		-
商標権	1,941		1,324		617
著作権	1,000		1,000		-
ソフトウェア	111,112		388,988		277,875
ソフトウェア仮勘定	272,593		51,061		221,531
電話加入権	11,116		11,116		-
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>( 6,890,422 )</b>	<b>19.5</b>	<b>( 6,238,755 )</b>	<b>20.3</b>	<b>( 651,666 )</b>
投資有価証券	4,567,718		3,423,075		1,144,642
関係会社株式	802,332		1,124,912		322,579
出資金	10		10		-
従業員長期貸付金	129,471		127,935		1,535
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,263		20,511		4,752
長期前払費用	46,776		37,477		9,298
繰延税金資産	33,140		193,984		160,843
敷金・保証金	1,087,619		1,092,589		4,969
生命保険等積立金	222,364		237,781		15,416
貸倒引当金	24,275		19,522		4,753
<b>資産合計</b>	<b>35,372,100</b>	<b>100.0</b>	<b>30,802,580</b>	<b>100.0</b>	<b>4,569,520</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	<b>[ 7,488,934 ]</b>	<b>21.2</b>	<b>[ 7,050,764 ]</b>	<b>22.9</b>	<b>[ 438,169 ]</b>
支払手形	54,143		30,811		23,332
買掛金	4,626,810		3,927,084		699,726
未払金	1,924,956		1,928,820		3,863
未払費用	424,870		396,102		28,767
未払法人税等	215,800		493,800		278,000
未払消費税等	-		74,119		74,119
前受金	3,878		-		3,878
預り金	17,856		15,962		1,893
返品調整引当金	170,000		162,000		8,000
設備関係支払手形	32,404		1,891		30,512
その他	18,213		20,172		1,958
<b>固定負債</b>	<b>[ 1,549,013 ]</b>	<b>4.4</b>	<b>[ 1,639,336 ]</b>	<b>5.3</b>	<b>[ 90,323 ]</b>
退職給付引当金	1,072,964		1,161,412		88,448
役員退職慰労引当金	95,275		97,150		1,875
再評価に係る繰延税金負債	380,774		380,774		-
<b>負債合計</b>	<b>9,037,948</b>	<b>25.6</b>	<b>8,690,101</b>	<b>28.2</b>	<b>347,846</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>[ 7,065,500 ]</b>	<b>20.0</b>	<b>[ - ]</b>	<b>-</b>	<b>[ - ]</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>[ 7,067,815 ]</b>	<b>20.0</b>	<b>[ - ]</b>	<b>-</b>	<b>[ - ]</b>
資本準備金	7,067,815		-		-
<b>利益剰余金</b>	<b>[ 13,351,285 ]</b>	<b>37.7</b>	<b>[ - ]</b>	<b>-</b>	<b>[ - ]</b>
利益準備金	549,835		-		-
任意積立金	10,291,203		-		-
買換資産特別勘定積立金	31,203		-		-
別途積立金	10,260,000		-		-
当期末処分利益	2,510,247		-		-
土地再評価差額金	[ 548,902 ]	1.6	[ - ]	-	[ - ]
その他有価証券評価差額金	[ 872,583 ]	2.5	[ - ]	-	[ - ]
自己株式	[ 1,474,130 ]	4.2	[ - ]	-	[ - ]
<b>資本合計</b>	<b>26,334,151</b>	<b>74.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>35,372,100</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(純資産の部)</b>		%		%	
株 主 資 本	[ - ]	-	[ 21,842,465 ]	70.9	[ - ]
1. 資 本 金	( - )	-	( 7,065,500 )	22.9	( - )
2. 資 本 剰 余 金	( - )	-	( 7,067,815 )	22.9	( - )
資 本 準 備 金	-		7,067,815		-
3. 利 益 剰 余 金	( - )	-	( 12,861,786 )	41.8	( - )
(1) 利 益 準 備 金	-		549,835		-
(2) その他利益剰余金	-		12,311,951		-
買換資産特別勘定積立金	-		29,846		-
別 途 積 立 金	-		10,260,000		-
繰越利益剰余金	-		2,022,104		-
4. 自 己 株 式	( - )	-	( 5,152,635 )	16.7	( - )
評価・換算差額等	[ - ]	-	[ 262,395 ]	0.9	[ - ]
1. その他有価証券評価差額金	( - )	-	( 811,297 )	2.6	( - )
2. 土地再評価差額金	( - )	-	( 548,902 )	1.7	( - )
新 株 予 約 権	[ - ]	-	[ 7,617 ]	0.0	[ - ]
<b>純 資 産 合 計</b>	-	-	<b>22,112,478</b>	<b>71.8</b>	-
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	-	-	<b>30,802,580</b>	<b>100.0</b>	-

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
<b>売 上 高</b>	<b>44,331,448</b>	<b>100.0</b>	<b>43,201,756</b>	<b>100.0</b>	<b>1,129,692</b>
売 上 原 価	26,203,151	59.1	25,240,000	58.4	963,150
売 上 総 利 益	18,128,296	40.9	17,977,755	41.6	150,541
返品調整引当金戻入差額	27,000	0.1	8,000	0.0	35,000
差引売上総利益	18,101,296	40.8	17,969,755	41.6	131,541
販売費及び一般管理費	15,995,901	36.1	15,621,802	36.2	374,099
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,105,395</b>	<b>4.7</b>	<b>2,347,953</b>	<b>5.4</b>	<b>242,557</b>
営業外収益	[ 671,552 ]	1.5	[ 735,293 ]	1.7	[ 63,741 ]
受 取 利 息	28,282		30,416		2,134
受 取 配 当 金	151,393		193,188		41,795
仕 入 割 引	223,269		199,458		23,811
手 数 料 収 入	116,963		85,386		31,576
雑 収 入	151,643		226,842		75,199
営業外費用	[ 954,333 ]	2.1	[ 886,757 ]	2.0	[ 67,576 ]
売 上 割 引	808,486		779,000		29,485
雑 支 出	145,847		107,757		38,090
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,822,613</b>	<b>4.1</b>	<b>2,196,488</b>	<b>5.1</b>	<b>373,875</b>
特別利益	[ 52,532 ]	0.1	[ 9,667 ]	0.0	[ 42,865 ]
固定資産売却益	4,532		-		4,532
投資有価証券売却益	44,088		132		43,955
貸倒引当金戻入額	3,911		9,534		5,623
特別損失	[ 623,035 ]	1.4	[ 50,937 ]	0.1	[ 572,098 ]
固定資産除売却損	72,467		40,570		31,896
投資有価証券売却損	1,500		-		1,500
投資有価証券評価損	534		10,367		9,833
減 損 損 失	548,534		-		548,534
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,252,110</b>	<b>2.8</b>	<b>2,155,218</b>	<b>5.0</b>	<b>903,108</b>
法人税、住民税及び事業税	716,200	1.6	868,781	2.0	152,581
法人税等調整額	151,620	0.4	24,273	0.0	127,347
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>687,531</b>	<b>1.6</b>	<b>1,310,710</b>	<b>3.0</b>	<b>623,179</b>
前期繰越利益	2,182,528		-		-
自己株式処分差損	36,383		-		-
土地再評価差額金取崩額	6,757		-		-
中間配当額	316,672		-		-
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>2,510,247</b>		<b>-</b>		<b>-</b>

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,510,247
任 意 積 立 金 取 崩 額		
買 換 資 産 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	678	678
合 計		2,510,925
利 益 処 分 額		
配 当 金	317,112 (1株につき11円)	317,112
次 期 繰 越 利 益		2,193,813

(注)平成17年12月9日に316,672千円(1株につき11円)の中間配当を実施しております。



株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	31,203	10,260,000	2,510,247	13,351,285	1,474,130	26,010,470
事業年度中の変動額										
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					678		678	-		-
買換資産特別勘定積立金の取崩					678		678	-		-
利益処分による利益配当							317,112	317,112		317,112
剰余金の配当							290,152	290,152		290,152
当期純利益							1,310,710	1,310,710		1,310,710
自己株式の取得									4,942,576	4,942,576
自己株式の処分							29,144	29,144	100,270	71,126
自己株式の消却							1,163,799	1,163,799	1,163,799	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,356	-	488,142	489,499	3,678,505	4,168,004
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,846	10,260,000	2,022,104	12,861,786	5,152,635	21,842,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	323,681	-	26,334,151
事業年度中の変動額					
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					-
買換資産特別勘定積立金の取崩					-
利益処分による利益配当					317,112
剰余金の配当					290,152
当期純利益					1,310,710
自己株式の取得					4,942,576
自己株式の処分					71,126
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	61,286	-	61,286	7,617	53,668
事業年度中の変動額合計	61,286	-	61,286	7,617	4,221,673
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	262,395	7,617	22,112,478

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

構築物 7 ~ 45年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両及び運搬具 2 ~ 6年

工具器具及び備品 2 ~ 20年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,104,861千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

**注記事項**  
**(貸借対照表関係)**

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,159,834	11,321,653
2.担保に供している資産		
取引の担保として預金を供しております。		
現金及び預金	22,158	22,158
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数(普通株式)	96,817,000 株	-
発行済株式総数(普通株式)	30,346,851 株	-
4.自己株式数		
自己株式(普通株式)	1,518,457 株	-
5.関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
売掛金	506,449	410,475
6.保証債務 借入保証		
ファミリーグローブ(タイ国)		
外貨によるもの	2,746	3,355
7.受取手形(輸出手形)割引高	96,060	86,809
8.事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	454,404 千円	

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
9.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	872,583	-

**( 損益計算書関係 )**

( 単位：千円 )

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
発送保管費	1,453,459	1,387,807
販売促進費	845,031	1,100,301
拡販費	3,767,980	3,965,710
広告宣伝費	3,932,175	3,299,405
給料	1,375,705	1,213,182
退職給付費用	203,052	194,322
役員退職慰労引当金繰入額	17,933	16,325
減価償却費	154,792	162,502
販売費に属する費用のおおよその割合	62.9 %	62.9 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	37.1 %	37.1 %
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	465,783	464,902
3. 固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品	45	-
土地	4,487	-
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
建物	1,785	474
機械及び装置	-	368
車両及び運搬具	-	24
工具器具及び備品	-	4
除却損		
建物	-	1,373
機械及び装置	65,914	20,328
車両及び運搬具	122	180
工具器具及び備品	4,644	16,451
ソフトウェア	-	1,363
5. 関係会社との取引		
関係会社に係る営業外収益	291,142	285,240

6. 減損損失  
(前事業年度)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,284千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**(株主資本等変動計算書関係)**

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式(注)	1,518	3,118	928	3,707

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付3,116千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少928千株は、自己株式の消却846千株およびストック・オプションの権利行使82千株による減少であります。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	142,764	128,649
返品調整引当金	68,000	64,800
未払事業税	24,400	42,620
その他有価証券評価差額金	442	979
その他	75,162	81,140
繰延税金資産(流動)計	310,769	318,188
繰延税金負債(流動)		
買換資産特別勘定積立金	452	452
その他	-	3,643
繰延税金負債(流動)計	452	4,095
繰延税金資産(流動)の純額	310,317	314,092
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	429,185	464,564
役員退職慰労引当金	38,110	38,860
投資有価証券評価損	78,291	74,364
減損損失	171,867	145,867
その他	10,693	5,408
繰延税金資産(固定)小計	728,147	729,065
評価性引当額	78,358	73,279
繰延税金資産(固定)計	649,789	655,785
繰延税金負債(固定)		
買換資産特別勘定積立金	19,897	19,445
その他有価証券評価差額金	582,165	442,355
その他	14,586	-
繰延税金負債(固定)計	616,649	461,801
繰延税金資産(固定)の純額	33,140	193,984

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度	
法定実効税率	40.00	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.08	
住民税均等割等	1.55	
評価性引当金	6.26	
税額控除	2.76	
その他	0.76	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当事業年度は注記を省略しております。

## 1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	913 円 48 銭	857 円 03 銭
1 株当たり当期純利益金額	23 円 91 銭	48 円 85 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額	23 円 78 銭	48 円 71 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	687,531	1,310,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,531	1,310,710
期中平均株式数(千株)	28,755	26,832
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	157	76
(うち新株予約権)	( 136 )	( 69 )
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	( 20 )	( 6 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権2種類(新株予約権の数235個)、普通株式235千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	-	22,112,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	7,617
(うち新株予約権)	( - )	( 7,617 )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	22,104,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	-	25,792



## 役員の変動(平成19年6月15日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

社外取締役	前原 輝 幸	(現 財団法人資本市場研究会 常務理事 八重洲総合事務所税理士)
取 締 役	小 林 寛 三	(現 当社代表執行役)
取 締 役	嶋 田 洋 秀	(現 当社常務執行役)

平成19年6月15日開催予定の当社第60期定時株主総会における選任を条件とします。

本件は、平成19年4月6日付で公表済であります。

#### (2) 任期満了による再任取締役候補

取 締 役	鈴 木 喬	(現 当社取締役会議長 兼執行役)
社外取締役	梶 原 保	(現 当社社外取締役、学校法人国際大学 グローバル ・コミュニケーション・センター・フェロー)
社外取締役	野 呂 正 則	(現 当社社外取締役、大星ビル管理株式会社 代表取締役社長)
社外取締役	高 後 元 彦	(現 当社社外取締役、紀尾井坂法律特許事務所弁護士)
社外取締役	小 門 裕 幸	(現 当社社外取締役、法政大学教授)

平成19年6月15日開催予定の当社第60期定時株主総会における選任を条件とします。

本件は、平成19年4月6日付で公表済であります。

上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

#### (3) 任期満了による退任予定取締役

	多賀谷 恒八	(現 当社社外取締役、八重洲総合事務所代表)
	長 沢 壽 治	(現 当社取締役、エステービジネスサポート株式会社 代表取締役)
	土 橋 光 男	(現 当社取締役 兼常務執行役)

本件は、平成19年4月6日付で公表済であります。

#### (4) 就任予定執行役

代表執行役	小 林 寛 三
常務執行役	影 浦 憲 章
常務執行役	嶋 田 洋 秀
執 行 役	城ノ戸 真一
執 行 役	加 藤 孝 彦
執 行 役	北 原 雅 美
執 行 役	鈴 木 喬

平成19年6月15日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

#### (5) 任期満了による退任予定執行役

	土 橋 光 男	(現 当社取締役 兼常務執行役)
--	---------	------------------

### 3. 就任の予定日 平成19年6月15日

以 上